

令和 2 年 度

宮 若 市 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和2年度宮若市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和2年度宮若市簡易水道事業会計の予算は次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1)	給水戸数	963	戸
(2)	年間総給水量	253,631	m ³
(3)	1日平均給水量	695	m ³
(4)	主要な建設改良事業		
	(A) 建設改良費		
	(ア) 施設改良費	80,372	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	水道事業収益			111,779 千円
第 1 項	営業収益			54,930 千円
第 2 項	営業外収益			56,847 千円
第 3 項	特別利益			2 千円
		支	出	
第 1 款	水道事業費用			109,956 千円
第 1 項	営業費用			97,864 千円
第 2 項	営業外費用			10,013 千円
第 3 項	特別損失			2,079 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額21,346千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,310千円、当年度分損益勘定留保資金14,036千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	104,452 千円
第 1 項	他会計補助金	28,460 千円
第 2 項	負担金	75,992 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	125,798 千円
第 1 項	建設改良費	80,372 千円
第 2 項	固定資産購入費	42 千円
第 3 項	企業債償還金	45,184 千円
第 4 項	予備費	200 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ15,959千円及び30,933千円である。

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 18,353 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 簡易水道事業の補助のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、52,242 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、42千円と定める。

令和2年2月28日 提出

宮若市長 有吉 哲 信

令和2年度宮若市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			111,779	
	1. 営業収益		54,930	
		1. 給水収益	45,000	
		2. 受託工事収益	2,000	
		3. その他の営業収益	30	
		4. 負担金	7,900	
	2. 営業外収益		56,847	
		1. 受取利息	1	
		2. 他会計補助金	23,782	
		3. 水道加入金	1,980	
		4. 長期前受金戻入	31,083	
	3. 特別利益		2	
		1. 過年度損益修正益	1	
		2. その他特別利益	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			109,956	
	1. 営業費用		97,864	
		1. 原水及び浄水費	14,905	
		2. 配水及び給水費	2,034	
		3. 受託工事費	2,000	
		4. 総係費	27,601	
		5. 減価償却費	51,323	
		6. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		10,013	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	8,298	
		2. 雑支出	1	
		3. 消費税及び地方消費税	1,714	
	3. 特別損失		2,079	
		1. 手当等	1,479	
2. その他特別損失		600		

資本的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的收入			104,452		
	1. 他会計補助金		28,460		
		1. 他会計補助金	28,460		
	2. 負担金			75,992	
		1. 負担金		75,992	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			125,798	
	1. 建設改良費		80,372	
		1. 施設改良費	80,372	
	2. 固定資産購入費		42	
		1. 固定資産購入費	42	
	3. 企業債償還金		45,184	
		1. 企業債償還金	45,184	
	4. 予備費		200	
1. 予備費		200		

令和2年度 宮若市簡易水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,823,000
減価償却費	51,323,000
固定資産除却費	0
引当金の増減額(△は減少)	3,710,000
長期前受金戻入(△)	△ 31,083,000
受取利息(△)	△ 1,000
支払利息	8,298,000
未収金の増減額(△は増加)	5,809,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,562,180
たな卸し資産の増減額(△は増加)	0
預り金の増減額(△は減少)	0
小 計	36,316,820
受取利息	1,000
支払利息(△)	△ 8,298,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,019,820

	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 80,414,000
他会計補助金	28,460,000
負担金	75,992,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,038,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	0
企業債の償還(△)	△ 45,184,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,184,000
資金増加額(又は減少額)	6,873,820
資金期首残高	14,951,180
資金期末残高	21,825,000

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 2		8,843	6,614	15,457	2,896	18,353	
前年度	(0) 2		8,759	6,639	15,398	2,839	18,237	
比 較	(0) 0		84	△ 25	59	57	116	

職員手当の内訳	区分	扶養 (千円)	管理職 (千円)	時間外 (千円)	通勤 (千円)	住居 (千円)	特殊勤務 (千円)	期末勤勉 (千円)	児童 (千円)	退職 (千円)
	本年度	378	407	100	24	210	0	3,783	120	1,592
	前年度	378	404	100	24	210	0	3,705	240	1,578
	比 較	0	3	0	0	0	0	78	△ 120	14

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 明 細 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給料	84	昇給等に伴う増減分	84	昇給によるもの 84	平均昇給率 0.27% (昇給期) (職員数) 1月 2人
		その他の増減分	0	給与改定によるもの 0 会計間異動によるもの 0	職員の異動の状況 本年度 2人 前年度 2人 増 減 0人 会計間異動 増0人 減0人
職員手当	△ 25	その他の増減分	扶養手当 0 管理職手当 3 時間外手当 0 通勤手当 0 住居手当 0 特殊勤務手当 0 期末勤勉手当 78 児童手当 △ 120 退職手当組合負担金 14	給与改定によるもの 42 会計間異動によるもの 0 その他 △ 67	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	備 考
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	367,650	
	平均給与月額 (円)	414,275	
	平均年齢 (歳)	46.5歳	
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	364,913	
	平均給与月額 (円)	411,458	
	平均年齢 (歳)	45.5歳	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度		備 考
		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	
高 校 卒	154,900	150,600		
大 学 卒	182,200	182,200		

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和2年4月1日	1 級	()	()	
	2 級	()	()	
	3 級	()	()	
	4 級	() 1	() 50.0	
	5 級	() 1	() 50.0	
	6 級	()	()	
	7 級	()	()	
	計	() 2	() 100.0	
平成31年4月1日	1 級	()	()	
	2 級	()	()	
	3 級	()	()	
	4 級	() 1	() 50.0	
	5 級	() 1	() 50.0	
	6 級	()	()	
	7 級	()	()	
	計	() 2	() 100.0	

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 事	主任主事	主 係 査 長	課長補佐	課 長	調 整 監

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号級数別内訳	1号級 (人)		
		2号級 (人)		
		3号級 (人)		
		4号級 (人)	2	2
		6号級 (人)		
	8号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号級数別内訳	1号級 (人)		
		2号級 (人)		
		3号級 (人)		
		4号級 (人)	2	2
		6号級 (人)		
	8号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	3級5%から7級20%	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	3級5%から7級20%	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	3級5%から10級20%	

※ ()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	制度なし	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	制度なし	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	新築・購入5年未満の住居手当の支給を継続 2,500円/月
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
芳賀取水場保守 点検業務委託費	2,155 千円		千円	令和2年度	2,155 千円	2,155 千円
芳賀取水場水質 検査業務委託費	143 千円		千円	令和2年度	143 千円	143 千円
沼口加圧ポンプ場保 守点検業務委託費	233 千円		千円	令和2年度	233 千円	233 千円
水質検査業務 委託費	722 千円		千円	令和2年度～ 令和3年度	722 千円	722 千円
水道検針業務 委託費	2,676 千円	平成30年度～ 令和元年度	654 千円	令和2年度～ 令和3年度	2,022 千円	2,022 千円

令和2年度宮若市簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日まで)

	資 産	の 部	
			(単位 : 円)
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		47,767,874	
ロ 建物	86,892,156		
減価償却累計額	32,862,792	54,029,364	
ハ 構築物	1,894,304,992		
減価償却累計額	860,438,998	1,033,865,994	
ニ 機械及び装置	399,658,697		
減価償却累計額	362,842,842	36,815,855	
ホ 車輛及び運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 工具器具及び備品	655,360		
減価償却累計額	441,632	213,728	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			1,172,692,815
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用权		265,652,583	
無形固定資産合計			265,652,583
固定資産合計			1,438,345,398

2. 流動資産

(1) 現金預金	21,825,000	
(2) 未収金	10,150,000	
貸倒引当金	△ 74,000	<u>10,076,000</u>
(3) 貯蔵品	0	

流動資産合計 31,901,000

資産合計 1,470,246,398

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		260,727,314

固定負債合計 260,727,314

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		45,637,725
(2) 未払金		27,370,000
(3) 引当金		
イ 賞与引当金		3,636,000
(4) 預り金		0

流動負債合計 76,643,725

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	966,134,000
ロ 負担金	460,817,660
ハ その他前受金	522,774,998

長期前受金合計

1,949,726,658

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 補助金収益化累計額	△ 538,417,337
ロ 負担金収益化累計額	△ 192,735,862
ハ その他前受金収益化累計額	△ 322,378,374

長期前受金収益化累計額合計

△ 1,053,531,573

繰延収益合計

896,195,085

負債合計

1,233,566,124

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金

216,762,274

資本金合計

216,762,274

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金 2,753,000

資本剰余金合計 2,753,000

(2) 利益剰余金

ロ 当年度未処分利益剰余金 17,165,000

利益剰余金合計 17,165,000

剰余金合計 19,918,000

資本合計 236,680,274

負債資本合計 1,470,246,398

注記

1. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の収納実績率等により回収不能見込額を計上している。

ウ 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担金は一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、168,376,747円である。

3. その他の注記

(1) 償却資産に係る経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

令和2年度宮若市簡易水道事業会計予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日)

	資	産	の	部	
					(単位 : 円)
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地				47,767,874	
ロ 建物	83,478,156				
減価償却累計額	31,368,792			52,109,364	
ハ 構築物	1,817,304,992				
減価償却累計額	821,554,998			995,749,994	
ニ 機械及び装置	399,658,697				
減価償却累計額	360,502,842			39,155,855	
ホ 車輛及び運搬具	0				
減価償却累計額	0			0	
ヘ 工具器具及び備品	655,360				
減価償却累計額	396,632			258,728	
ト 建設仮勘定				0	
有形固定資産合計					1,135,041,815
(2) 無形固定資産					
イ ダム使用权				274,212,583	
無形固定資産合計					274,212,583
固定資産合計					1,409,254,398

2. 流動資産

(1) 現金預金	14,951,180	
(2) 未収金	15,959,000	
貸倒引当金	0	15,959,000
(3) 貯蔵品	0	

流動資産合計 30,910,180

資産合計 1,440,164,578

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	307,095,815

固定負債合計 307,095,815

4. 流動負債

(1) 企業債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	44,453,224
(2) 未払金	30,932,180
(3) 引当金	
イ 賞与引当金	0
(4) 預り金	0

流動負債合計 75,385,404

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	937,674,000
ロ 負担金	384,825,660
ハ その他前受金	522,774,998

長期前受金合計

1,845,274,658

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 補助金収益化累計額	△ 524,356,337
ロ 負担金収益化累計額	△ 184,188,862
ハ その他前受金収益化累計額	△ 313,903,374

長期前受金収益化累計額合計

△ 1,022,448,573

繰延収益合計

822,826,085

負債合計

1,205,307,304

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金

216,762,274

資本金合計

216,762,274

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	2,753,000
ロ 負担金	0
ハ 他会計補助金	0

資本剰余金合計 2,753,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>15,342,000</u>

利益剰余金合計 15,342,000

剰余金合計 18,095,000

資本合計 234,857,274

負債資本合計 1,440,164,578

令和2年度宮若市簡易水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考		
1. 水道事業収益				111,779			
	1. 営業収益	1. 給水収益		54,930			
				45,000			
			1. 専用使用料	44,084	専用栓使用料金		
			2. 一時使用料	300	一時使用料金		
			3. 量水器使用料	616	量水器使用料金		
			2. 受託工事収益		2,000		
				1. 増設修繕工事収益	2,000	増設修繕工事収益	
			3. その他の営業収益		30		
				1. 手数料	30	諸手数料	
			4. 負担金		7,900		
				1. 負担金	7,900	共同施設維持管理費負担金	
			2. 営業外収益	1. 受取利息		56,847	
						1	
	1. 預金利息	1			預金利息		

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		2. 他会計補助金		23,782	
			1. 他会計補助金	23,782	一般会計補助金
		3. 水道加入金		1,980	
			1. 水道加入金	1,980	水道加入金
		4. 長期前受金戻入		31,083	
			1. 補助金長期前受金戻入	14,061	国庫補助金等長期前受金戻入
			2. 負担金長期前受金戻入	8,547	負担金長期前受金戻入
			3. その他長期前受金戻入	8,475	その他長期前受金戻入
		5. 雑収益		1	
			1. 不用品売却収益	1	不用品売却収益
	3. 特別利益			2	
		1. 過年度損益修正益		1	
			1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
		2. その他特別利益		1	
			1. その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用				109,956	
	1. 営業費用			97,864	
		1. 原水及び浄水費		14,905	
			1. 給料	4,521	一般職給
			2. 手当	3,058	扶養手当 378 通勤手当 24 管理職手当 407 期末勤勉手当 1,315 児童手当 120 退職手当組合負担金 814
			3. 賞与引当金繰入額	825	期末勤勉手当繰入 689 法定福利費繰入 136
			4. 法定福利費	1,412	共済組合費 1,397 公務災害補償基金負担金 15
			5. 備用品費	78	消耗器材費
			6. 燃料費	52	公用車燃料費外
			7. 光熱水費	38	水源地電灯料外
			8. 修繕費	500	取水場、導水管外修繕費
			9. 動力費	372	電力使用料
			10. 通信運搬費	100	警報装置通信料外
			11. 委託料	2,749	取水場、空気弁点検業務外
			12. 工事請負費	1,200	取水場土砂浚渫工事

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		2. 配水及び給水費		2,034	
			1. 修繕費	355	止水栓外修繕費
			2. 保険料	50	水道賠償責任保険料
			3. 委託料	1,629	水質検査業務外
		3. 受託工事費		2,000	
			1. 工事請負費	2,000	受託工事請負費
		4. 総係費		27,601	
			1. 給料	4,322	一般職給
			2. 手当	2,256	住居手当 210 時間外勤務手当 100 期末勤勉手当 1,168 退職手当組合負担金 778
			3. 賞与引当金繰入額	732	期末勤勉手当繰入 611 法定福利費繰入 121
			4. 法定福利費	1,227	共済組合費 1,214 公務災害補償基金負担金 13
			5. 旅費	7	普通旅費
			6. 備用品費	43	電算用紙代外
			7. 印刷製本費	100	納付書外印刷費
			8. 通信運搬費	240	郵便料外
			9. 委託料	220	OA機器保守管理外
			10. 手数料	295	口座振替取扱事務外手数料

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			11. 賃借料	22	インターネット回線使用料
			12. 負担金	18,063	沼口浄水場維持管理負担金外
			13. 貸倒引当金繰入額	74	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
		5. 減価償却費		51,323	
			1. 有形固定資産 減価償却費	42,763	建物減価償却費 1,494 構築物減価償却費 38,884 機械及び装置減価償却費 2,340 工具器具及び備品減価償却費 45
			2. 無形固定資産 減価償却費	8,560	ダム使用権減価償却費
		6. その他営業費用		1	
			1. 雑支出	1	雑支出
	2. 営業外費用			10,013	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		8,298	
			1. 企業債利子	8,285	企業債利子
			2. 借入金利子	13	一時借入金利子
		2. 雑支出		1	
			1. 雑支出	1	雑支出
		3. 消費税及び 地方消費税		1,714	
			1. 消費税	1,714	消費税及び地方消費税

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	3. 特別損失			2,079	
		1. その他特別損失		2,079	
			1. 手当等	1,479	賞与引当金繰入額
			2. その他特別損失	600	令和元年度消費税及び 地方消費税確定申告額

資本的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考	
1. 資本的收入				104,452		
	1. 他会計補助金			28,460		
		1. 他会計補助金			28,460	
			1. 他会計補助金			28,460
	2. 負担金				75,992	
		1. 負担金			75,992	
			1. 負担金			75,992

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1. 資本の支出				125,798	
	1. 建設改良費			80,372	
		1. 施設改良費		80,372	
			1. 施設改良費	77,000	福岡・直方線導水管移設工事
			2. 負担金	3,372	沼口浄水場維持管理負担金
	2. 固定資産購入費			42	
		1. 固定資産購入費		42	
			1. 量水器購入費	42	量水器購入費
	3. 企業債償還金			45,184	
		1. 企業債償還金		45,184	
			1. 企業債償還金	45,184	企業債償還金

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
	4. 予備費			200	
		1. 予備費		200	
			1. 予備費	200	